

中小企業でも開催できる

ハイブリッド型 バーチャル株主総会の 進め方

経済産業省は、2020年2月に「ハイブリッド型株主総会の実施ガイド」を公表しました。その後、コロナ禍の影響で、バーチャル株主総会の需要が高まっています。バーチャル株主総会の概要、実施方法について解説します。

京橋・宝町法律事務所
弁護士

上田 啓子

ハイブリッド型 バーチャル株主総会とは

(1) バーチャル株主総会の種類

バーチャル株主総会は、取締役や株主等がインターネット等を利用して株主総会に参加・出席する形態の株主総会です。インターネット等の手段について、実施ガイ

ドは、「電話、email・チャット、動画配信等のIT等を活用した情報伝達手段」としていることから、音声のみをライブ配信とすることも可能です。

バーチャル株主総会には、バーチャルオンリー型、ハイブリッド出席型、ハイブリッド参加型の3種類があります。

バーチャルオンリー株主総会は、リアルでの株主総会を開催せず、バーチャル空間のみで行なう方式です。ハイブリッド型バーチャル株主総会は、リアル株主総会を開催しつつ、希望する株主がインターネット等によりアクセスできる株主総会です。

ハイブリッド型バーチャル株主総会は、さらに2種類に分類されており、インターネット等によりアクセスする株主が議決権を行使することが可能で、会社法上の「出席」と扱われるハイブリッド出席型と、アクセスする株主が議決権を行使することはできず、法的には出席していないが審議等を確認・傍聴できるハイブリッド参加型があります（図表1）。

(2) バーチャルオンリー株主総会

会社法では、株主総会を招集す

る場合、「場所を定めなければならない」とされていることから、バーチャルオンリー型の開催は法解釈上困難とされてきました。

2021年6月16日に改正産業競争力強化法にて、場所の定めのない株主総会に関する制度が創設され、バーチャルオンリー型は特例で実施可能となりましたが、そのためには、上場会社であること等の条件があり、中小企業における実施は事実上困難です。

(3) ハイブリッド出席型バーチャル株主総会

ハイブリッド出席型は、会場とバーチャル出席株主との間で、情報伝達の双方向性と即時性が確保されているといえる環境が必要とされています。

情報伝達の双方向性と即時性の程度については議論があるところですが、少なくとも、バーチャル出席株主からの質問と議決権行使が可能である必要があります。

これに対応するシステム（サービス）の提供は複数の事業者が行なっており、システムを自社開発しなくてもハイブリッド出席型バーチャル株主総会の実施が可能となっています。

ハイブリッド出席型は、遠方や海外から出席することができ、より多くの株主が総会に出席できるようになります。これにより、出席へのハードルが下がり、活発な議論が期待できます。

また、出席方法の多様化によって、株主重視の姿勢をアピールできます。株主総会の透明性も向上するといった様々なメリットがあります。

(4) ハイブリッド参加型バーチャル株主総会

株主の重要な権利である議決権行使が認められないため、会社法

図表1 株主総会の種類

	リアル会場	議決権行使	出席扱い
バーチャル オンリー型	×	○	○
ハイブリッド 出席型	○	○	○
ハイブリッド 参加型	○	×	×

上「出席」していることにはなりません。

出席株主でないため、バーチャル参加株主が質問をしたり動議を発動したりすることはできません。この点が、ハイブリッド出席型との大きな違いです。

しかし、現状では、多くの株主総会において、書面または電磁的方法による事前の議決権行使によって、株主総会の開催までに議案の採否が決していることからすれば、総会当日に審議の内容を踏まえて議決権を行使するという株主のニーズはそれほど多くないと思われる。

つまり、会社としては、株主総会をインターネット等で株主に配信する事務が加わるだけで、議決権行使の方法に変更はありませんから、定足数や決議結果の集計は従来どおりの方法で行なうことができます。

他方で、遠方株主の参加・傍聴の機会が拡大しますし、参加方法の多様化による株主重視の姿勢をアピールでき、株主総会の透明性も向上するので、実施の意義は十分にあるといえます。

株主総会をライブ配信する方法であっても、視聴対象が株主に限

定されているのであればハイブリッド参加型に該当します。

ハイブリッド型バーチャル株主総会実施の留意点

(1) 本人確認・議決権行使の取扱い

議決権を行使できるハイブリッド出席型の場合には、議決権を行使できる株主であるかを確認する必要があります。

バーチャル出席株主の本人確認に当たっては、事前に株主に送付する議決権行使書等に、株主ごとに固有のIDとパスワード（または固有のQRコード）を記載し、当該IDとパスワードの入力をして株主総会にログインする方法が推奨されています。

もっとも、IDの流失や乗っ取りなど、なりすまし対策に慎重を期すべきと考えられる場合には、2段階認証やブロックチェーンの活用といった方法も検討すべきでしょう。

リアル株主総会に出席した株主が事前に議決権を行使していた場合には、会場の受付を通過する際に事前の議決権行使の効力が失われるものとするのが通常です。

他方、バーチャル出席の場合、ログイン・ログアウトが容易であるため、事前の議決権行使の判断を変更する意思のない株主が傍聴のために出席する可能性も高いと思われる。

そこで、審議に参加するための本人確認としてログインした際には事前の議決権行使の効力を取り消さずに維持し、採決のタイミングで新たな議決権行使があった場合に限って、事前の議決権行使の効力を破棄する取扱いが認められるべきです。

(2) 質問と動議の取扱い

ハイブリッド出席型では、バーチャル出席株主は物理的に会場に存在しないため、リアル出席株主とバーチャル出席株主を完全に平等に扱うことは不可能ですが、ハイブリッド出席型を、リアル出席が可能であることを前提として追加的な出席手段を提供するものと位置づけ、取扱いに差異を設けることは認められています。

もっとも、取扱いの差異は実務上必要限度に制限されなければなりません。

質問については、会社が用意したフォームに書き込んでもらうこ

とし、回数や文字数、送信期限を設定する等の事務処理上の制約を設けることが許容されています。ただし、質問を受け付けないとする対応は難しいでしょう。

あらかじめ質問を受け付けるので、運営サイドは当該質問を取り上げて回答するかどうかを判断できますが、恣意的な議事運営とならないよう配慮しましょう。

質問の受付は、テキスト送信の方法に限られるのではなく、ウェブ会議システムの挙手機能を利用したり、電話を利用したりすることによって、リアル出席株主と同様に議長の指名を受けて質問・発言ができる運営とすることも可能です。

動議については、直ちに議場に諮ることが求められる場合もあることから、質問に比べ、バーチャル出席株主からの動議に適時に対応することのハードルが高いと想定されます。そこで、バーチャル出席株主の動議の方法を制限するのみならず、動議を受け付けられない対応も許容されています。

ハイブリッド参加型は、議決権を行使することはできませんが「コメント」や「メッセージ」を送ることは可能であり、会社がこ

れを任意に取り上げて回答することも可能です。

もつとも、会社側は、コメントの受付をしなければならぬわけではありませんし、受け付ける場合でも、回数や文字数を制限したり、コメント送信の期限を設けたりすることは可能です。会社は、受け付けたコメントに対して説明義務を負うものでもありません。

(3) 通信障害対策

ハイブリッド出席型では、通信手段の不具合が発生すると、情報伝達の双方向性と即時性が確保されない事態が起こりかねませんので、通信障害対策は必須です。代替手段やバックアップ手段を確保する必要がありますし、総会開催に向けて事前に通信テストをしたり、通信障害が発生した場合の対策シナリオを準備したりしておく必要があります。

また、バーチャル出席を予定している株主に対して事前登録を促したり、通信障害に備えて議決権を事前に行使することを推奨したりする対策も検討すべきです。

もつとも、招集通知やログイン画面において、通信障害が起こり得ることを告知したうえで、通信

障害防止のために合理的な対策を取ったと認められれば、通信障害により株主が審議・決議に参加できなかったとしても、決議取消事由には当たらないでしょう。

ハイブリッド参加型では、通信障害によって映像や音声途絶えたとしても、株主総会の審議に実質的な影響が及ぶことは考えられません。

ただし、アクセスが集中して通信の安定性を確保できないこともあり得ますので、事前登録を促したり、参加可能枠の上限を設けたりすることは可能です。

ハイブリッド型

バーチャル株主総会の準備

(1) 環境整備

通常のリアル株主総会に必要な会場の準備に加え、バーチャル株主総会に必要な機器・システム、インターネット等の手段による質問・動議や議決権の行使ができる環境整備が必要です。

アクセスが集中した場合に通信の安定性を確保する必要があるため、セキュリティ対策を万全にしておく必要があります。

また、議事進行についても、従来のリアル株主総会の際のシナリオを調整する必要がありますし、円滑な運営を行なうため、ITに精通したスタッフの手配を要することも考えられます。

初めてハイブリッド型バーチャル株主総会を実施する場合には、スタッフの手配やリハーサル等の準備にかかる負担が増加することを念頭に置きましょう。

(2) 実施に必要な意思決定

バーチャル株主総会は、株主の権利を制限するものではないため、全株主の同意や株主総会の承認は不要です。

ただし、取締役会設置会社においては、株主総会を招集する場合、取締役会決議によって株主総会の場所を決定しなければなりません。

そこで、ハイブリッド出席型を実施する場合には、取締役会において、物理的な開催場所とともに、バーチャル出席の方法に関して、配信アドレスやログイン方法、質問、議決権行使等の方法を決定する必要があります。

これに対して、ハイブリッド参加型では、バーチャル参加株主は

「出席」と扱われないため、取締役会の承認は不要です。

(3) 招集通知

株主総会を招集する場合、株主総会の場所を株主に通知しなくてはなりません。ハイブリッド出席

型では、インターネット等の手段を用いて議決権行使を行いますが、これは電磁的方法による議決権行使（会社法312条1項）ではなく、株主総会場で議決権行使したものと解されています。したがって、株主総会の場所の

記載として、インターネット等を利用した株主総会への出席方法、議決権行使方法を記載しなければなりません。

また、実施ガイドでは、バーチャル出席株主が制限等を受ける場合にはその内容を事前に通知すべきとされています。

具体的には、①通信障害が発生する可能性があること、②バーチャル出席の場合には本人出席に限ること、③質問の取扱いに文字数等の制限があること、④動議を受け付けられないこと（または方法が制限されること）、⑤事前に議決権を行使していた場合の取扱い、⑥円滑な議事進行や安定的なシステム運営に支障があると判断された場合に強制的に通信遮断をする可能性等を記載します。

総会を開催する旨やその参加方法、参加の意義や注意事項を記載しておくことが望ましいです。具体的には、①インターネット等を利用して参加できること（「出席」と扱われないこと）、②株主側で手配する必要がある環境、③参加方法、④コメントの送信方法、⑤コメントは質問と扱われないこと、⑥議決権は行使できないこと、⑦動議は提出できないこと、⑧通信障害が発生する可能性があること、⑨問合せ先等が考えられます（図表2）。

以上、ハイブリッド出席型とハイブリッド参加型のメリット、実施における留意点を解説してきましたが、ハイブリッド出席型は相応な準備が必要となり、実施は容易ではありません。

これに対し、従前のリアル株主総会においても、会場で質問・発言をする株主数が限定的であり、事前の議決権行使を済ませたうえで傍聴すれば、ハイブリッド参加型であっても株主の満足度は十分に高いと考えられます。

図表2 招集通知記載事項

	ハイブリッド出席型	ハイブリッド参加型
出席／参加方法	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット等の手段を用いて出席できること ・株主側で手配する必要がある環境 ・参加方法（URL、ログインID・パスワード、QRコード等） ・質問の送信方法 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット等の手段を用いて参加できること ・株主側で手配する必要がある環境 ・参加方法（URL、ログインID・パスワード、QRコード等） ・コメントの送信方法
注意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・通信障害等が発生し、議決権の行使ができない可能性があること ・代理人によるバーチャル出席はできないこと ・質問の取扱いに文字数等の制限があること ・動議を受け付けられないこと（方法に制限があること） ・事前に議決権を行使していた場合の取扱い ・強制的に通信遮断をする可能性があること ・問合せ先 	<ul style="list-style-type: none"> ・株主総会に「出席している」とは取り扱われないこと（議決権の行使はできないこと） ・発言は「質問」ではなく「コメント」であること ・議決権を行使するには、当日代理人に行使させるか、事前に書面または電磁的方法で行なっておく必要があること ・通信障害等が発生する可能性があること ・問合せ先

もっとも、インターネット等の手段を利用して株主総会に「参加」できることは、広く株主に事前に通知されるべきで、すし、「出席」と扱われるとの誤解を生まないためにも、ハイブリッド参加型株主

型の実施が、現実的かつ有用であると考えられます。